

7 産業活力にあふれたまちづくり

7-1	農業
7-2	水産業
7-3	工業
7-4	商業・サービス業
7-5	港湾
7-6	観光



Ⅲ-1

Ⅲ-2①

Ⅲ-2②

Ⅲ-2③

Ⅲ-2④

Ⅲ-2⑤

Ⅲ-2⑥

Ⅲ-2⑦

Ⅲ-2⑧

Ⅲ-3

7-1 農業

現状と課題

- ピーマンをはじめ、トマトなどの施設園芸野菜や米、その他若松、千両、輪菊などの花卉類の生産も盛んであり、安全で高品質な農産物が高く評価されています。特にピーマン、若松、千両は生産量日本一を誇る特産品です。しかしながら、高齢化や就業者の減少が進行しているため、農業経営の安定化の促進や意欲のある担い手の育成への取組、荒廃農地の利活用への対策が必要です。
- 農業支援では、6次産業化に取り組む事業者の新商品開発や販路開拓、加工・販売施設整備の支援などを実施し、生産量日本一の特産品であるピーマンや若松、千両のブランド力の強化に努めることが重要です。

◆本市の農家数の推移

(単位:世帯)

	主業農家	準主業農家	副業的農家
平成22年	513	223	382
平成27年	410	142	344

資料:農林業センサス

基本方針

- 優良農地の保全や集約などを、農地中間管理事業などにより進めます。
- 農業を活力あるものにするため、農業の魅力のPRや若い世代への就農支援、農地の流動化などをさらに進め、農業の安定経営を支援します。
- 市場のニーズを考慮しながら、農産物の品質向上や規格の平準化、安定した農産物の供給を図るため、新たな農業技術の導入や普及を進めます。
- 農業経営の近代化を促進するため、高機能な施設の整備などの先進的農業を支援します。
- 高品質で安全・安心な農産物を消費者にPRし、ピーマンをはじめとした神栖市農産物のブランド力強化を図ります。

施策の体系

7-1 農業	①	農業関連計画と情報の整備
	②	農業基盤の確保・整備
	③	農業経営の安定化促進

主な施策の概要と方向性

① 農業関連計画と情報の整備

施策	概要・方向
農業振興地域整備計画の推進	○農業振興地域整備計画に基づき、優良農地の確保と生産基盤の整備などを推進します。
生産者と市場・消費者との結びつきの強化促進、ブランド力強化・普及	○農業生産工程管理（GAP） ^{*1} の取組や農薬飛散防止技術による農薬事故の防止を園芸農家に指導します。 ○新たな栽培技術や農薬の適正使用などにより高品質で安全・安心な農産物の生産を推進します。 ○施設の高度化による生産性向上や周年安定出荷体制をより一層促進し、消費者や実需者ニーズに対応した生産体制整備を強化します。 ○食育の取組として、学校給食や直売所などとの連携を図ります。 ○ピーマンをはじめとした神栖市農産物のブランド力強化、日本一のまちPRを行い、商品価値向上を図ります。 ○イベントなどにおいて消費者に対し、神栖市農産物のPR活動を推進します。

② 農業基盤の確保・整備

施策	概要・方向
優良農地の保全・集約化	○農業委員会と連携し、農地中間管理事業などにより、農地の集約化を図ります。
生産基盤の整備充実	○幹線排水路以外の支線の水路について、機能維持及び環境整備を進めます。また、農業用施設の長寿命化対策の計画を策定します。

* 1 農業生産工程管理（GAP）：農業生産活動を行う上で必要な関係法令などの内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと

③ 農業経営の安定化促進

施策	概要・方向
農業後継者の育成・支援	○農業後継者の育成活動の取組や技術向上、平準化を図るため、農業協同組合や農業者団体などと連携して推進します。
新規就農者の支援・担い手の育成	○新規就農者に農業研修制度を紹介します。 ○就農直後の所得を確保するための農業次世代人材投資事業を活用することにより、農業機械や施設などの購入費に対する補助を行います。
認定農業者* ¹ への支援	○農地については、可能な限り認定農業者などへの集約化を進めます。 ○農業制度資金における利子補給などの支援を行います。
農業経営の近代化促進	○農業経営の近代化を促進するために、施設や設備などの高度化や企業的な経営を支援します。
農業団体への支援	○農業団体が実施する野菜価格安定事業や農業後継者の育成などの取組に対して支援します。

数値目標等

項目	目標の考え方	2016年度	2022年度	備考
農業生産工程管理の取組組織数	安全・安心な農産品の消費者への提供	2 生産組織	5 生産組織	



* 1 認定農業者：農業で一定水準以上の所得を得る計画を作成し、市の認定を受けた農業者

7-2 水産業

現状と課題

- 県内最大のまき網船の漁業基地である波崎漁港を拠点として、サバは日本一の漁獲量であるとともに全国有数の水産加工生産量を誇ります。
- 安全・安心な水産物の供給や水産加工品の消費拡大への取組に対する支援を強化することが必要です。
- 地元水産物の地産地消や食育を促進するとともに、消費拡大に向けた生産流通システムを確立するため、商品開発やブランド力の強化を図ることが必要です。
- 漁業生産の安定や強化を図るため、高度な衛生管理に対応した共同利用施設や漁港後背地の水産加工団地利用を推進することが必要です。

基本方針

- 持続的かつ安定した漁業生産を確立するため、資源管理型漁業*1と栽培漁業*2を推進します。
- 災害に強い漁港整備を促進し、生産流通加工の拠点としての高度化・複合化を推進します。
- 水産物の消費拡大を図るため、消費者ニーズに対応した水産加工製品の開発を支援します。

施策の体系

7-2 水産業	①	資源管理型漁業及び栽培漁業の推進
	②	漁港機能の高度化・複合化の促進
	③	水産加工品の開発
	④	水産業の経営基盤強化の促進

*1 資源管理型漁業：限りある水産資源を持続的に利用していくため、漁獲量の制限などにより資源を確保・管理しながら漁獲していく漁業

*2 栽培漁業：卵から稚魚になるまでの一番弱い期間を人間が手を貸して守り育ててから、成長するのに適した海に放流し、海で成長したものを漁獲すること

主な施策の概要と方向性

① 資源管理型漁業及び栽培漁業の推進

施策	概要・方向
つくり育てる漁業の推進	○茨城県の栽培漁業センターと連携し、水産資源の回復を図るため、種苗の中間育成や放流事業を促進し、資源管理型漁業の定着を図ります。

② 漁港機能の高度化・複合化の促進

施策	概要・方向
漁港機能の強化促進	○災害に強い漁港の拡充整備を進めるとともに、にぎわいのある市場や高度な衛生管理に対応した共同利用施設、利便性の高い機能的な漁港施設の整備を促進し、生産流通加工の拠点として総合的な漁港整備を図ります。
漁港後背地の土地利用の高度化・複合化	○漁港後背地の新たな水産加工団地化を促進することで、漁業生産の安定や強化に加え、漁業・水産加工業の高度化や複合化などを図ります。

③ 水産加工品の開発

施策	概要・方向
加工技術の向上と新たな生産流通システムの確立	○水産物の消費拡大を図るため消費者のニーズに対応した加工製品開発や品質改良など加工技術の向上と、安全・安心な水産物を供給する生産流通システムの確立を促進します。
水産物のブランド化と地産地消	○水産物のブランド化を進め、商品の差別化による水産物の競争力強化と消費拡大を図るとともに、地産地消や食育を促進し、地域での消費拡大を図ります。

④ 水産業の経営基盤強化の促進

施策	概要・方向
水産業経営安定化のための支援	○大中型まき網漁業や小型船の沿岸漁業、水産加工業の装備施設などの近代化や高度化に取り組む漁業者や水産加工業者などへの利子補給などの支援を実施します。
漁業後継者の育成	○次世代の漁業後継者育成のため、少年水産教室を開催することにより、就労希望者に情報を提供し、研修や交流活動を通じて魅力ある漁業の環境づくりを促進します。

7-3 工業

現状と課題

- 鹿島臨海工業地帯の大部分は本市に位置し、鉄鋼、石油化学などの国際的企業をはじめとする企業が立地し、国内有数の工業集積地となっています。
- 鹿島臨海工業地帯における競争力強化のため、立地企業の設備投資を促進する優遇措置である、固定資産税の特別措置免除等により、施設の新増設を促進しています。今後も、鹿島臨海工業地帯競争力強化プランを県や企業とともに推進する必要があります。
- 中小企業にとって厳しい経済情勢の中、時代の変化に対応できる支援に努めることが必要です。

◆本市の工業の推移

	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成23年	201	12,261	1,309,835
平成24年	193	13,577	1,292,702
平成25年	198	12,469	1,515,505
平成26年	198	12,627	1,496,462

資料：工業統計調査(各年12月31日現在)

基本方針

- 関係機関との連携を図りながら企業立地を促進します。また、固定資産税の特別措置や東日本大震災復興特別区域法に基づく課税免除制度を活用し、企業立地適地としてのPR活動を推進します。
- 立地企業の産業活動を支援するため、鹿島臨海工業地帯の中核インフラである鹿島港の整備を促進し、港湾機能をさらに高め、立地環境の整備を図ります。
- 経営診断や各種指導、後継者対策など中小企業の経営安定化に努めます。
- 地域の活性化に向けて、ベンチャー企業や創業者の育成を支援します。
- 高度情報化社会に対応できる人材の育成支援の充実を図ります。
- クリーンな新エネルギーとして近年注目されている水素について、鹿島臨海工業地帯を擁しており供給ポテンシャル等が高いことから、他の自治体に先駆けて取り組むことで、エネルギー先進市を目指します。

Ⅲ-1

Ⅲ-2①

Ⅲ-2②

Ⅲ-2③

Ⅲ-2④

Ⅲ-2⑤

Ⅲ-2⑥

Ⅲ-2⑦

Ⅲ-2⑧

Ⅲ-3

施策の体系

7-3 工業	①	立地企業の支援
	②	中小企業の育成・支援

主な施策の概要と方向性

① 立地企業の支援

施策	概要・方向
企業の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ○県などの関係機関や立地企業との連携を強化し、積極的な誘致を図ります。 ○進出を検討している企業に鹿島臨海工業地帯の立地環境の良さをPRするとともに、安心して快適な生活情報を発信します。 ○立地企業との情報ネットワークを構築します。
立地環境の整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ○鹿島港を有する臨海コンビナートとしての優位性を活かし、最適な立地環境の実現を図ります。 ○事務所などを新增設した企業に対する固定資産税の優遇措置の継続について検討します。 ○県に対して工業用水や工業排水の処理にかかる料金の低減を要望するなど、魅力ある立地環境の実現に努めます。

② 中小企業の育成・支援

施策	概要・方向
経営診断や指導の促進	○商工会の経営指導員による巡回指導や窓口指導、創業指導などのきめ細かな指導により、中小企業の経営の近代化を促進します。
各融資制度の充実や活用促進	○中小企業者の経営体質の強化を図るため、低利の事業資金融資を円滑に行うとともに、信用保証料や利子補給を実施します。
人材能力の育成	○中小企業の経営安定と発展のため、関係機関との連携により、マーケティングや技術革新などに関する各種セミナー、研修会などをおし、中小企業の人材育成と技術力の向上を促進します。
ベンチャー企業の育成	○ベンチャー企業の育成を図るため、県や金融機関などとの連携により、関連融資制度などの周知に努めます。
工業団体への支援	○中小企業者の経営支援や地域経済の活性化を担う商工会と、調査、研究、各種診断事業などを実施する各種商工団体の育成のために、補助金などによる支援を実施します。

数値目標等

項目	目標の考え方	2016年度	2022年度	備考
立地企業数	素材を中核とした高度産業集積群を形成する魅力ある立地環境の実現を図る	211社	225社	
製造品出荷額	国際競争力の高い次世代コンビナートへの転換を図る	1兆 5,957億円	2兆 1,000億円	



Ⅲ-1

Ⅲ-2①

Ⅲ-2②

Ⅲ-2③

Ⅲ-2④

Ⅲ-2⑤

Ⅲ-2⑥

Ⅲ-2⑦

Ⅲ-2⑧

Ⅲ-3

7-4 商業・サービス業

現状と課題

- 急激な社会経済情勢の変化のもと、商業やサービス業、とりわけ中小企業を取り巻く環境は、大きな変革の流れに直面しています。少子高齢化など社会状況の変化に伴う消費者ニーズの多様化や規制緩和などを背景とした大型店やロードサイド型店舗、コンビニエンスストアの相次ぐ出店に加え、中小企業経営者の高齢化や後継者不足問題など、商業やサービス業は依然として厳しい状況にあります。
- 中小企業の経営安定の促進のため、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口指導などを実施するとともに、低利の事業資金融資等を行い、中小企業の経営支援を図ることが求められます。
- 活気とにぎわいの創出につながる取組を進め、魅力ある商店街の形成に努めるとともに、今後高齢化が進む中、買物弱者などに対応した商業の振興が必要です。
- 消費者や地域のニーズの的確な把握によるサービス業の充実が必要です。

◆本市の商業の推移

		平成16年	平成19年	平成26年
卸売業	事業所数(か所)	216	173	174
	従業者数(人)	1,723	1,510	1392
	商品販売額(百万円)	73,889	77,181	119,507
小売業	事業所数(か所)	776	713	537
	従業者数(人)	5,800	5,498	4,287
	商品販売額(百万円)	100,330	102,609	103,480
計	事業所数(か所)	992	886	711
	従業者数(人)	7,523	7,008	5,679
	商品販売額(百万円)	174,219	179,790	222,988

資料：商業統計調査(各年6月1日現在)

基本方針

- 消費者の購買意欲や市民のニーズを把握するための方策について検討するとともに、激変する社会経済情勢に対応しつつ、長期的な商業振興を展開していくための方針について検討します。
- 経営指導や融資制度などの充実など、地域商業の体質強化を支援します。
- 多様化する消費者ニーズに対応できる活力と魅力にあふれた商店街づくりや新たなサービス産業の育成を促進します。

施策の体系

7 - 4 商業・サービス業	①	地域商業の体質強化
	②	魅力ある商店街の形成
	③	サービス産業の育成

主な施策の概要と方向性

① 地域商業の体質強化

施策	概要・方向
経営指導等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会の経営指導員による巡回指導や窓口指導、創業指導などのきめ細かな指導により、中小企業の経営の近代化を促進します。 ○商店街など関係団体の自立を図るため、商店街に対する各種助成制度による支援を実施します。
商店近代化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模小売店舗などに対抗できる活力と魅力にあふれた近代的商店街づくりのための支援策を展開します。
各種融資制度の充実及び活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業者の経営体質の強化を図るため、低利の事業資金融資を円滑に行うとともに、信用保証料の補助や利子補給を実施します。
商業団体への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業者の経営支援や地域経済の活性化を担う商工会と調査、研究、各種診断事業などを実施する各種商工団体の育成のために補助金などによる支援を実施します。

Ⅲ-1

Ⅲ-2①

Ⅲ-2②

Ⅲ-2③

Ⅲ-2④

Ⅲ-2⑤

Ⅲ-2⑥

Ⅲ-2⑦

Ⅲ-2⑧

Ⅲ-3

② 魅力ある商店街の形成

施策	概要・方向
商店街整備の促進	○魅力ある商店街の形成のため、街路灯などの環境整備事業に対し、補助金などによる支援を実施します。
商店街関連道路の整備	○商店街環境整備事業に併せて、関係機関との調整を行い、商店街の周辺道路や歩道などの環境整備を推進します。

③ サービス産業の育成

施策	概要・方向
地域ニーズに対応したサービス産業の育成	○時代の要請と地域ニーズに応える様々なサービス産業の育成のため、各種助成制度などの周知に努めます。

数値目標等

項目	目標の考え方	2016年度	2022年度	備考
新規事業者の利子補給実施件数	商工会の組織機能を発揮し、資金援助や融資アドバイスなどの積極的な支援を行う	64件	70件	
中小企業事業資金融資件数	事業資金の融資とその保証をあっ旋することにより、中小企業者の金融の円滑化と経営の安定化を図る	257件	270件	



7-5 港湾

現状と課題

- 鹿島港は平成22年8月、国が重点的に港湾整備を行う重点港湾に選定され、さらに平成23年5月、穀物を対象品目とした国際バルク戦略港湾*1に選定されました。
- 産業の競争力を支える港として、港湾機能を強化し、安全性と利便性の向上を図るとともに、安全で使いやすい港づくりのため、国や県への要望活動を継続していくことが必要です。
- 国際バルク戦略港湾の整備は、釧路港に続き水島港、志布志港で事業化が開始されていることから、鹿島港においても早期の事業化を要望することが必要です。
- 鹿島港のコンテナ貨物の利用促進を図るため、鹿島港コンテナ貨物集荷促進事業により、県や港湾関係者などと協力していくことが必要です。

◆鹿島港の貿易量

(単位：t)

	外国貿易	内国貿易	総取扱量
平成24年	45,644,988	20,188,045	65,833,033
平成25年	46,978,471	19,614,951	66,593,422
平成26年	43,451,129	18,429,576	61,880,705
平成27年	43,332,979	18,382,749	61,715,728
平成28年	45,826,172	17,774,289	63,600,416

資料：鹿島港統計年報

基本方針

- 国際バルク戦略港湾への取組など、産業の競争力を支える港づくりを推進します。
- 有効な津波対策や安全性と利便性の高い港づくりに向け、関係機関に対する一層の働きかけを行います。
- 北公共埠頭の整備と利用促進のための取組を行います。

施策の体系

7-5 港湾	①	安全で使いやすい港づくり
	②	産業の競争力を支える港づくり
	③	北公共埠頭の利用促進

* 1 国際バルク戦略港湾：港の強化と国際競争力の増強を目的にした国の成長戦略の一環で、国内の港を選定して集中的に整備すること。バルク貨物の対象は、穀物、石炭、鉄鉱石

主な施策の概要と方向性

① 安全で使いやすい港づくり

施策	概要・方向
国や県への要望活動	<ul style="list-style-type: none"> ○鹿島港の津波高潮対策について、国、県との検討結果を踏まえて、有効な対策を講じるよう要望します。 ○外港航路の漂砂による埋没対策や長周期波の浸入を防ぐため港口部における防波堤の延伸、港内の静穏度を維持するための施設整備について要望します。 ○北公共埠頭のコンテナ貨物の集荷促進に努め、水深13m岸壁の事業化を要望します。
鹿島港防波堤の早期完工	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾管理者である県や防波堤の整備事業者である国土交通省に要望し、早期完工を図ります。

② 産業の競争力を支える港づくり

施策	概要・方向
国際バルク戦略港湾の整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ○世界的に物資輸送船型の大型化、物流の高度化、効率化が進んでおり、国内の港湾には国際競争力の強化が求められているため、国際バルク戦略港湾としての整備を促進することで、鹿島港や立地企業の国際競争力強化を図ります。
公共バースの整備や機能再編と機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ○北公共埠頭地区の早期整備を促進するとともに、既設の南公共埠頭地区や外港地区(鹿嶋市)を合わせた3地区の公共埠頭については、新たな貨物需要に応じて再編を促進します。

③ 北公共埠頭の利用促進

施策	概要・方向
ポートセールスや定期航路誘致活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○定期航路や利用貨物を誘致するため、国内外船会社へのポートセールス活動や荷主への訪問活動などを実施し、鹿島港の利用促進を図ります。



7 - 6 観光

現状と課題

- 観光資源としては、港公園、日川浜海水浴場・波崎海水浴場、日川浜オートキャンプ場、神栖中央公園、神之池緑地公園、利根川・常陸利根川などがありますが、観光の拠点となるレクリエーション拠点の整備や老朽化した既存施設の大規模改修が必要です。
- 海水浴場や地域の祭りなどの観光PR強化のほか、カミスココくんを活用したイメージアップ活動、他自治体イベントへの参加等により、本市のイメージアップと観光PRを推進することが必要です。
- ふるさと納税市場が拡大する中、魅力的な謝礼品を発掘し、効果的なPRを行うことが必要です。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を捉え、観光交流を推進することも必要です。

基本方針

- 本市のイメージアップと観光客の誘致を図るため、関係機関と連携を図り、積極的に観光PRを展開します。
- 新たなレクリエーション拠点となる観光資源の整備促進を図るとともに、各種イベントや祭りの振興を図ります。
- 大規模イベントの開催に加え、スポーツツーリズムや地域資源を活かした観光の推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を視野に入れた交流の推進などにより、交流力を強化します。
- 周辺市町との連携協力による広域観光を推進します。
- 息栖神社や手子后神社など、市内に点在する神社などについて、鹿島神宮に至る神の栖むまちとしての物語をつなぎ、観光振興に活かしていきます。
- 港湾施設を活用した観光振興を推進します。

施策の体系

7 - 6 観光	①	観光的魅力の向上
	②	観光資源の充実
	③	県や隣接市町との連携による広域観光の推進

Ⅲ-1

Ⅲ-2①

Ⅲ-2②

Ⅲ-2③

Ⅲ-2④

Ⅲ-2⑤

Ⅲ-2⑥

Ⅲ-2⑦

Ⅲ-2⑧

Ⅲ-3

主な施策の概要と方向性

① 観光的魅力の向上

施策	概要・方向
市のイメージアップと観光PRの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○観光ガイドマップや各種広報媒体の活用、関係機関との連携、フィルムコミッション*1の活用など、本市のイメージアップと観光PRを推進します。 ○観光客誘致の向上を図るためのイベントや祭りの開催を支援します。 ○PR方法の手段としてふるさと納税の謝礼品を利用します。
受入体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○市内観光資源や名所、旧跡への案内看板の充実を図るとともに、アクセス道路や周辺環境の整備を推進します。
各種イベントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○サーフィンやユースサッカー大会など既存のスポーツイベントに加え、日川浜での2輪ビーチレース大会の開催など、スポーツのまちをPRするための各種スポーツイベントを継続して支援します。
海浜レクリエーション・スポーツ観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○サッカーをはじめとするスポーツ合宿の振興やサーフィン大会、きらっせ祭りなど海浜レクリエーション・スポーツ観光の振興を図るとともに、滞在型や通年型の観光地への転換を図ります。

② 観光資源の充実

施策	概要・方向
日川浜周辺地域の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○日川浜海岸を観光レクリエーションの拠点と位置付け、日川浜オートキャンプ場などの改修整備のほか、周辺観光資源との結び付きを強め、観光客の誘致を推進します。
スポーツ・レクリエーション拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○矢田部サッカー場を核としたスポーツ交流事業の強化を図ります。
地域の祭りの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○神栖花火大会やきらっせ祭り、かみす舞^ふっちゃげ祭り、かみすフェスタ、港祭り、七夕祭りなどの開催により、市内外からの観光客の誘致を図ります。
温泉施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○天然温泉施設にリニューアルした「ゆ〜ぼ〜とはさき」と宿泊施設を併設する「ふれあいセンター湯楽々」については、指定管理者制度を活用し、さらなるサービスの向上と利用促進を図ります。

* 1 フィルムコミッション：映画、テレビドラマなどの撮影支援やロケーション誘致などを行う非営利機関

③ 県や隣接市町との連携による広域観光の推進

施策	概要・方向
広域観光ルートの整備	○周辺自治体などとの連携により、魅力的な広域観光事業を推進するとともに、各地のイベントなどを盛り込んだ観光パンフレットや観光PRグッズを作成し、広域的な誘客を促進します。
広域観光資源の活用	○利根川や霞ヶ浦などの水資源を共有する市町村と連携したイベント（水辺のサイクリングロードなど）を開催し、広域観光を積極的に推進します。 ○鹿行5市と鹿島アントラーズをはじめとした民間企業が連携し、観光地域づくりを行う法人「一般社団法人アントラーズホームタウンDMO」を立ち上げ、軸となるスポーツツーリズムをはじめ、様々な地域観光事業を推進します。

数値目標等

項目	目標の考え方	2016年度	2022年度	備考
観光入込客数	キャンプ場や港公園などの入込客数	294,870人	360,000人	
海水浴場入込客数	日川浜海水浴場や波崎海水浴場への誘客を図る	68,090人	70,000人	



Ⅲ-1

Ⅲ-2①

Ⅲ-2②

Ⅲ-2③

Ⅲ-2④

Ⅲ-2⑤

Ⅲ-2⑥

Ⅲ-2⑦

Ⅲ-2⑧

Ⅲ-3